

# 民主党政権が政策を実行する手順をご説明します。

## 政権政策の 実行手順

**1** マニフェストで国民に約束した重要政策を、政治の意志で実行する。



**2** 「税金のムダづかい」を再生産している今の仕組みを改め、新たな財源を生み出す。



**3** その他の政策は、優先順位をつけて順次実施する。



**4** 政策の効果を検証し、次の年度に反映させる。

## マニフェストの工程表

マニフェストの実現により、家計で使えるお金を増やし、生活不安を解消します。

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円	5.5兆円		
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成	0.5兆円			
年金制度の改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間(0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的实施 1.2兆円		1.6兆円	
農業の戸別所得補償 販売農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計	1.0兆円		
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税	2.5兆円			
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化	段階的实施		1.3兆円	
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円	0.8兆円		
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学奨学金拡充、最低賃金引き上げ、 中小企業支援等)	財源を確保しつつ、順次実施			3.6兆円

平成25年度の所要額: **16.8兆円**



**ムダづかい**

**税金は、官僚と一部政治家のものではありません。  
国民の税金を、国民の手に取り戻します。**

**国の総予算207兆円を全面組み替え。  
税金のムダづかいと天下りを根絶します。  
議員の世襲と企業団体献金は禁止し、衆院定数を80削減します。**

国民生活にとって必要なものは何か？  
必要なものは増やし、そうでないものは削る。  
明快な基準で全てを組み替えた予算が、  
あなたの暮らしを良くします。



**ムダづかいをなくすための政策**

- 天下りのあつせんを全面的に禁止します。特別会計、独立行政法人、公益法人の仕事を徹底的に見直します。
- 官製談合と不透明な随意契約は一扫します。
- 国家公務員の総人件費を2割削減します。
- 国が地方に使い途を指定する「ひもつき補助金」は廃止します。
- 企業団体による献金、パーティー券購入を禁止します。
- 国会議員の世襲は禁止します。
- 衆議院の比例代表定数を80削減します。

**■ こんなにあるムダづかいの恐れ (平成21年度補正予算)**

- ・メディア芸術総合センター建設 (国営マンガ喫茶、117億円)
- ・官公庁の施設整備 (2兆9000億円)
- ・雇用対策と称して天下り法人に渡した基金 (7000億円)
- ・効果の疑わしい農地集積事業 (3000億円)

**今の仕組みを改め、新しい財源を生み出します。**

**1 国の総予算207兆円を徹底的に効率化。ムダづかい、不要不急な事業を根絶する。** (単位:兆円)

区分	平成21年度 予算額	説明	節約額
公共事業	7.9	○川辺川ダム、ハツ場ダムは中止。時代に合わない国の大型直轄事業は全面的に見直す。 ○道路整備は費用対効果を厳密にチェックしたうえで、必要な道路を造る。	1.3
人件費等	5.3	○地方分権推進に伴う地方移管、各種手当・退職金等の水準や定員の見直し、労使交渉を通じた給与改定(公務員制度改革後)など様々な手法により、人件費等を削減。	1.1
庁費等	4.5	○天下りの在籍する独立行政法人、特殊法人、公益法人などへの支出(1年に約12兆円)や、国の契約(年間契約8兆円の約半分が随意契約)を見直して、国の政策コスト、調達コストを削減する。 ○補助金改革に関連の事務費、人件費を削減。また国の過剰な基準を強制せず、地域の実情に合った基準を認めることで、低コストで質の高い行政サービスを可能にする。 ○独立行政法人、特殊法人、公益法人の仕事を徹底的に見直し、天下りのためにある法人・仕事は廃止して、その団体への補助金等を削減。	6.1
委託費	0.8		
施設費	0.8		
補助金	49.0		
借金返済等	79.6	○ほぼ全額が国債償還費。	—
年金・医療等保険給付	46.1	○年金、医療、雇用にかかわる保険の給付費用。	—
繰入・貸付金・出資金	9.9		—
その他	2.5	○議員定数削減による歳費カット。 ○予算査定厳格化。	0.6
	206.5		小計額 <b>9.1</b>

**2 税金などをため込んだ「埋蔵金」や資産を国民のために活用する。**

改革の対象	説明	活用額
「埋蔵金」の活用	○平成21年度補正予算で乱立した基金、財政投融资特別会計・外国為替基金特別会計の運用益(両特別会計合計で5.0兆円=平成20年度見込み)などの一部を政策経費に充当する。	4.3
政府資産の計画的売却	○政府の保有する資産(未利用国有地、宿舍・官舎、民営化した会社の株式)などを計画的に売却。	0.7
		小計額 <b>5.0</b>

**3 租税特別措置などを見直す。**

公平で透明な税制を創る	○不透明な租税特別措置を全て見直して、効果の乏しいもの、役割を終えたものを廃止する。 ○「控除」から「手当」へ転換するため、所得税の配偶者控除・扶養控除を廃止し、「子ども手当」を創設。	2.7
-------------	---	-----

**平成25年度に実現 16.8**